

IR通信

2007年4月1日
～2008年3月31日

Innovation in Finance

eGuarantee, Inc.

証券コード:8771

信用リスクのマーケットメーカーとして 更なる飛躍を続けます。

売掛債権や手形債権、請負債権など、企業間取引において、様々な信用リスクが発生します。当社は、それらのリスクを「保証」や「クレジットデリバティブ」というかたちで引受けることで、企業間取引の信用リスクをヘッジするサービスを提供しています。当社は、リスクをヘッジしたい企業と、リスクを引受けることで収益を得たい企業を、各機関の要望に合ったリスクポートフォリオを組成することにより両者をつなぎ、多数の売り手と買い手を集めること、リパッケージ、価格付けという市場の機能を持ち、「信用リスクのマーケットメーカー」としての役割を果たしています。



お客様の夢を実現して頂くため、 常に新たな金融サービスに 挑戦し続けます。

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は、幅広いお客様を対象とした信用リスクの保証を行なう一方で、その信用リスクを運用商品として収益機会を求め金融機関に提供する、いわば信用リスクのマーケットメーカーとしての役割を担っております。

今後、更なる発展・拡大に向けて、当社の強みである信用リスク引受けの専門性を追及し、マーケットメイク機能の強化を図ってまいります。また、もう一つの強みである、信頼できるパートナーとの協力により、自社の経営資源に拘らず常に多様な信用リスクの引受け・流動化を通じ、新たな金融サービスの開発に挑戦し続ける会社でありたいと考えております。

当社のサービスをご利用頂くことにより、多くのお客様が新しい夢を実現して頂くことが当社の最大の願いであり、その結果として当社が日本における信用リスクの引受け・流動化の第一人者へと成長するものと確信しております。役員一同、今後さらに社業に邁進してまいりたいと存じますので、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様には、今後ともより一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月

代表取締役社長 江藤 公則



Q 当期の決算についてお聞かせください。

A 売上高、経常利益ともに、前期比増収・増益となりました。

当期(2008年3月期)は前期に引き続き地方銀行との提携を積極的に進めるとともに、商社を始めとした一般企業や、地方銀行以外の金融機関との提携にも積極的に取り組みました。地方銀行については、2008年3月期末現在で27行との提携を完了しております。

また、当期は東京本社、大阪支店に加えて、5月には九州支店、12月には名古屋オフィスを開設し、地域に密着した営業活動を推進する体制を整えました。

提携先の拡大や、営業力の強化を進めたことにより、全国のお客様からの問い合わせが増加し、それに合わせて、新規契約件数も順調に増加しました。一方、費用面では人員の先行投資を

高い専門性とマーケット機能を持ち、各業界の有力企業と強力なパートナーシップを築き上げております。

行ないました。

結果として、業績につきましては、売上高1,930百万円、経常利益331百万円、当期純利益185百万円を達成することができました。

Q 中長期的なビジョンをお聞かせください。

A 信用リスクマーケットの担い手として、新たなリスクの引受けを手がけます。

各企業や金融機関は信用リスクを自社で負担することに限界があります。自社で負担するには企業体力が不足していたり、リスク分析に対する経営資源の投入に制約を受けてしまうためです。当社は、こうした企業や金融機関のお客様のリスクヘッジ策を提供し、お客様が社会のニーズに迅速に対応する企業活動を行なえるよう支援していくことが、当社の収益の源泉であると考えています。従いましてお客様がより回避したいと考える高額な信用リスクや、審査が難しい信用リスクを引受けることが当社の収益に結びつきます。

一方で信用リスクの引受けを行なう際には、そのリスクを実際の倒産率に、より近似した低コストで引受けることが市場の発展に貢献すると考えています。

そして、リスク引受け能力の向上により、一般企業に限らず国内外の金融機関からの多額のリスク引受けを実現し、加速しながら収益規模を拡大していきたいと考えています。

Q 現状はどの段階にいますか？

A 流動化機能をより一層高めていきます。

当社は流動化機能をより一層高めていきたいと考えています。つまり引受けたリスクをより小額に分散し、その分散されたリスクを再度組み合わせるリパッケージ（再組成）する、さらにリパッケージされたリスクに対し、合理的な倒産率を計算し、流動化価格をつけるという一連の機能を高めていきます。具体的には、現状のリスクよりも一層多様かつ多量のリスクを集め、それらを分析したデータを蓄積すること。そして、流動化手法については、従来の金融機関との流動化取引に限らず、今後は、投資商品としての性格を高め、多様化していくことです。より一層多様かつ多量のリスクを集めるためには、販売網の確立が必要だと考えています。

当社は「信用リスクの引受け流動化事業」において先行者メリットを有しており、そのメリットを生かし、当期末までに27の地方銀行と提携を行い、同時に支店網を構築することで、全国各地の企業から信用リスクを引受けています。

流動化手法の多様化については、信用リスクだけを集めたファンドを組成し、投資していただくことなどを通じて自由度の高い投資商品としての性格を強めていきたいと考えています。

また、当社は現在、売掛債権などの一般企業向けの債権

保証が収益の中心となっていますが、一般企業よりも多額の保証規模が望める国内外の金融機関からのリスクの引受けを増やしていきたいと考えています。

そのために、金融機関間のリスク取引で活用されるクレジットデリバティブ形式での引受けにも取り組んでいきます。

Q 最後に株主様へのメッセージをお願いいたします。

A 将来の株主価値の向上を目指し、皆様の期待に応えてまいります。

信用リスク引受け及び流動化事業という分野は一般企業や金融機関を顧客とする、非常に裾野が広く市場規模の上からも魅力的な事業分野であると考えています。現状はまさに市場が拡大しつつあり、お客様である各企業に様々な場面で当社をご活用頂きつつあると実感しております。その中で当社は着実に経営規模を拡大すると同時に、将来大きく事業展開を実施するうえで今必要なことは何なのかを真剣に考え着手してまいります。次期は従来の債権保証に加えてデリバティブ契約形式でのリスク受託を開始するなど、リスク受託の自由度を高めていきたいと考えています。今後も経営の重要課題であります株主価値の増大を目指し、株主の皆様に対する利益還元及び企業価値の向上に全力で努めてまいります。株主の皆様のご理解とご支援のほどをよろしくお願い申し上げます。

イー・ギャランティの強み

各業界の有力企業とのパートナーシップ

当社は、各業界のリーディングカンパニーと資本・業務面で強力なパートナー関係にあり、これらパートナー企業との事業展開により、短時間で保証規模を拡大しております。今後も当社の事業拡大において、パートナーとのシナジー効果を発揮いたします。

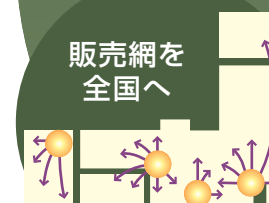
提携先

【地方銀行】
岩手銀行、伊予銀行、大分銀行、大垣共立銀行、近畿大阪銀行、山陰合同銀行、滋賀銀行、静岡銀行、十八銀行、荘内銀行、常陽銀行、第四銀行、千葉銀行、鳥取銀行、トマト銀行、名古屋銀行、西日本シティ銀行、八十二銀行、広島銀行、百十四銀行、福井銀行、宮崎銀行、山口銀行、阿波銀行、北海道銀行、山梨中央銀行、武蔵野銀行

【その他金融機関】
新生銀行、西武信用金庫、フィデック
大手銀行系保険代理店

【一般企業（総合商社等）】
伊藤忠商事
丸紅セーフネット（丸紅G）
豊通インシュアランスマネジメント（豊田通商G）
阪和アルファビジネス

販売網を全国へ



当社独自の審査によるリスク評価

引受けるリスクは、当社が保有するデータベースをもとに、独自に審査を行っております。データベースには、主に当社独自の信用情報、金融機関からの間接情報、調査会社等のレポートの3つの審査情報があります。それらの膨大かつ多様な情報を組み合わせることで、審査の精度を高めております。

リスク流動化によって発揮されるメリット

規模の利益

流動化機能を持つことにより、自社の規模に捉われず、多額のリスクを保有することができます。また、多くのリスクを流動化することで予想した倒産確率通りに実際の倒産が起こりやすくなります。同時に多くの審査情報が入手できることで、与信管理にかかるコストを圧縮することが可能となります。このような規模の利益の獲得により、商品性の向上に繋がります。

分散効果

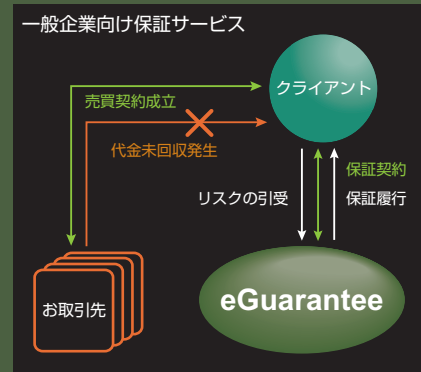
流動化により、リスクを細分化し、分散させることで、高額なリスク引受けが可能となります。また、流動化により、各金融機関が引受けるリスクは小額で済むため、各金融機関の期待収益率が下がり、高額なリスクを低コストで引受けることが可能となります。

一般企業向け保証サービス

企業の未回収リスクを保証し、積極的な事業戦略をサポートします。

一般企業向け保証サービスは、主に企業間取引において生じた売上債権の未回収リスクを当社が保証するサービスです。倒産等による債権の焦付きが発生した際に、予め設定した支払限度額を上限に保証金を支払うことで未回収債権にかかるリスクを限定できます。

また、新規事業の立ち上げや取引先開拓など、事業拡大を図る上での課題となるクレジットリスクの回避が可能となります。

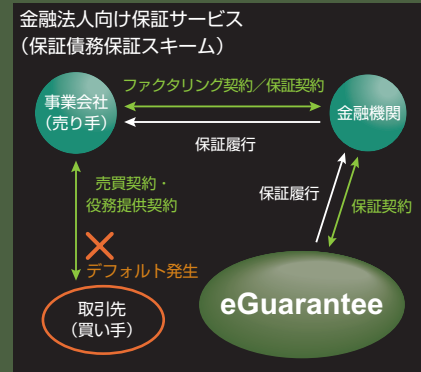


金融法人向け保証サービス(例:保証債務保証サービス)

クレジットリスクを保証し、新たなビジネス機会の獲得をサポートします。

当社を活用することで、お客様のクレジットリスクの安定と通減を図り、金融ビジネスの安定した収益の獲得を実現します。その結果、金融機関のお客様は、決算書等の財務情報の入手困難などによりリスク分析が出来ない企業のリスクを引受けることができます。

また、金融機関が売掛債権保証業務を検討している場合にリスクの評価や引受けをイー・ギャランティに委ねることにより、経営資源の有効活用が可能になります。与信先(保証対象先)が集中している場合や、新たに保証事業を始める場合にサポートします。

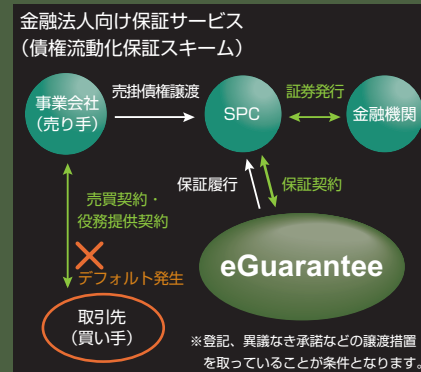


金融法人向け保証サービス(例:債権流動化保証サービス)

期待収益率の安定化や、より多くの投資家からのファイナンスが実現可能になります。

金融機関が債権流動化スキーム(売掛債権、手形債権など)を行なっている場合に、当社サービスを利用することにより、債権流動化スキームの構築に選択肢の幅が広がるだけでなく、期待収益率の安定化やより多くの投資家からのファイナンスが実現可能となりま

す。また、グループ会社で保有していたリスクをイー・ギャランティに移転することができ、新BIS規制にも対応可能です。



営業の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資に鈍化が見られているものの、輸出の増加や個人消費も底堅く推移するなど、一部の企業には引続き好調さが見られました。しかしながら、当事業年度中盤より米国におけるサブプライムローン問題を発端とした国際金融市場の混乱が拡大・深刻化するとともに、原油を始めとする原材料価格の高騰やドルの下落等の要因もあり、景気に対する先行き不透明感はますます強まっております。

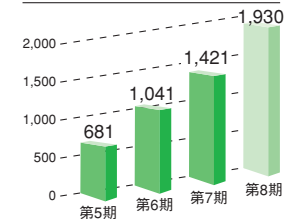
当社を取り巻く環境として、企業の法的整理による倒産件数は増加しており、特に平成19年度における企業の法的倒産件数は、比較可能な平成13年度以降で最多件数となっており(帝国データバンク調べ)、増加基調をたどっております。

このような環境下、当社は現在の主力商品サービスである事業法人向けの保証サービスにおいて地方銀行との提携を急速に進め、1県1行という提携戦略のもと当事業年度末までに計27行との提携を実現したことにより、顧客基盤の拡大を進めることができました。また、金融法人向け保証サービスにおいては、引き続き、様々な金融機関に対する営業活動を積極化するとともに、新たな金融機関との契約を獲得するに至りました。

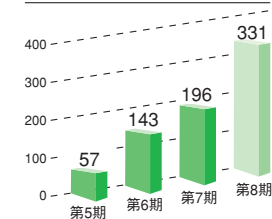
また、当事業年度においては、九州地方への営業網の拡大を目的として、九州支店を、中部地方への営業網の拡大を目的として、名古屋オフィスを開設し、当社の営業拠点は、東京本社・大阪支店・九州支店・名古屋オフィスの1本社2支店1オフィス体制となりました。その結果、当社は各地域の提携先とより密接な関係を築くことにより、地域に密着した営業活動を推進し、更なる営業強化を行うことを可能とする体制を整えました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高1,930,359千円(前年同期比135.8%)、営業利益320,683千円(前年同期比153.8%)、経常利益331,100千円(前年同期比168.4%)、当期純利益185,168千円(前年同期比112.8%)となりました。

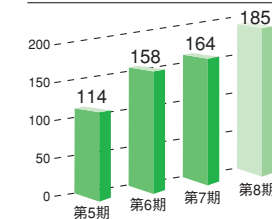
売上高 (百万円)



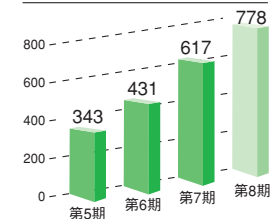
経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



保証残高 (百万円)



貸借対照表(要約) (単位:千円)

科目	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	科目	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	2,987,082	2,410,901	流動負債	1,442,135	1,039,527
現金及び預金	2,616,129	2,015,943	買掛金	56,583	44,001
売掛金	9,804	12,051	未払金	29,391	38,524
前払費用	242,170	197,817	未払費用	8,355	6,867
繰延税金資産	17,713	45,111	未払法人税等	119,975	5,437
未収入金	100,752	138,944	前受金	1,209,071	940,611
その他	511	1,034	賞与引当金	15,518	—
固定資産	111,191	85,141	その他	3,239	4,085
有形固定資産	48,936	34,073	固定負債	62,896	53,809
建物	26,653	26,346	役員退職慰労引当金	22,896	13,809
器具及び備品	22,283	7,727	預り保証金	40,000	40,000
無形固定資産	12,105	7,211	負債合計	1,505,031	1,093,337
ソフトウェア	12,105	7,211			
投資その他の資産	50,149	43,856	純資産の部		
長期前払費用	363	103	株主資本	1,587,874	1,402,706
敷金保証金	49,785	43,752	资本金	1,048,575	1,048,575
			資本剰余金	458,575	458,575
			利益剰余金	80,724	△104,443
			新株予約権	5,367	—
			純資産合計	1,593,242	1,402,706
資産合計	3,098,274	2,496,043	負債・純資産合計	3,098,274	2,496,043

資産の部

流動資産は、保証契約数の順調な伸びから現金及び預金が増加し、前事業年度末より600,185千円増加し、2,616,129千円(前事業年度末比129.8%)となりました。なお、当社は財務基盤の強化及び高額の保証履行に備えた手許流動性の確保を目的に、総資産の84%を現金及び預金として保有しております。

固定資産は支店の開設、システムの改修等により前事業年度末より26,050千円増加し、111,191千円(前事業年度末比130.6%)となりました。

負債の部

流動負債については、保証契約数の増加に伴う前受金の増加や税務上の繰越欠損金の解消に伴う未払法人税の計上等により、前事業年度末より402,607千円増加し、1,442,135千円(前事業年度末比138.7%)となりました。

固定負債については、役員退職慰労引当金の追加計上により、前事業年度末より9,087千円増加し、62,896千円(前事業年度末比116.9%)となりました。

損益計算書(要約) (単位:千円)

科目	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	1,930,359	1,421,338
売上原価	900,228	705,989
売上総利益	1,030,130	715,349
販売費及び一般管理費	709,447	506,815
営業利益	320,683	208,534
営業外収益	10,417	2,067
営業外費用	—	13,976
経常利益	331,100	196,625
特別損失	124	123
税引前当期純利益	330,976	196,502
法人税、住民税及び事業税	118,410	3,681
法人税等調整額	27,397	28,646
当期純利益	185,168	164,174

株主資本等変動計算書(単位:千円)

当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	1,048,575	458,575	458,575	△104,443	△104,443	1,402,706	—	1,402,706
事業年度中の変動額								
当期純利益				185,168	185,168	185,168		185,168
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							5,367	5,367
事業年度中の変動額合計	—	—	—	185,168	185,168	185,168	5,367	190,535
平成20年3月31日残高	1,048,575	458,575	458,575	80,724	80,724	1,587,874	5,367	1,593,242

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、634,403千円(前事業年度比147.0%)となりました。この主な要因は、引き続き業績が順調に推移したことにより税引前当期純利益を330,976千円計上するとともに保証料収益に係る前受金が268,460千円増加したこと及び保証履行の先行支払に係る未収入金が38,191千円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:千円)

項目	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,403	431,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,782	△938,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	223,179
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	1,450,185	△283,488
現金及び現金同等物の期首残高	615,943	899,431
現金及び現金同等物の期末残高	2,066,129	615,943

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、815,782千円(前事業年度は938,189千円の減少)となりました。この主な要因は定期預金の新規預入が1,200,000千円あった一方、定期預金の払戻による収入が2,050,000千円あったこと及び有形固定資産取得に伴う支出が21,256千円生じたこと等によるものであります。

会社概要 (2008年3月31日現在)

社名	イー・ギャランティ株式会社 (英訳名：eGuarantee,Inc.)
設立	2000年9月8日
所在地	
<本社>	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー
<大阪支店>	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル
<九州支店>	福岡県福岡市博多区博多駅前4-1-1 日本生命博多駅前第2ビル
<名古屋支店>	愛知県名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル
資本金	10億4,857万円
代表者	代表取締役社長 江藤 公則
業務内容	事業法人、金融法人向け信用保証事業

役員 (2008年6月24日現在)

代表取締役社長	江藤 公則
常務取締役	馬場 豊吉
取締役	加藤 和彦
取締役	五十嵐 眞
取締役	唐津 秀夫
常勤監査役	松本 清
監査役	榎 廣美
監査役	笠 浩久

沿革 (2008年6月24日現在)

平成12年	9月	東京都港区にて、主に電子商取引における決済サービスにおいてファクタリング会社が保有する金融債権の保証を目的として設立
平成13年	11月	通常取引分野における企業間取引に伴う売上債権を包括的に保証する「包括保証サービス」を事業会社向けに提供開始
平成16年	2月	包括ではなく1社からでも個別企業ごとの売上債権を保証する「個別保証サービス」を開始
平成16年	8月	ファクタリング会社以外の金融法人向け保証サービス(リスク・マーケット・サービス 略称：RMS) を本格開始
平成17年	4月	大阪府大阪市中央区に大阪支店開設
平成18年	5月	本社を東京都渋谷区に移転
平成19年	3月	ジャスダック証券取引所へ上場
平成19年	5月	九州支店を福岡県福岡市博多区に開設
平成19年	12月	名古屋オフィスを愛知県名古屋市中区に開設
平成20年	7月	クレジットデリバティブの取扱いを開始(予定)

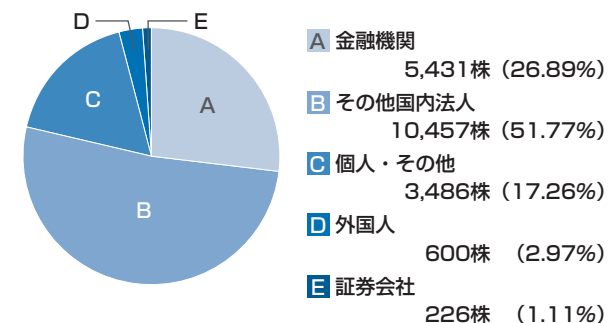
株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,200株
発行済株式の総数	20,200株
株主数	1,010名

大株主 (2008年3月31日現在)

株主名	所有株式数 出資比率	
	株	%
伊藤忠商事株式会社	6,398	31.67
株式会社帝国データバンク	1,794	8.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,556	7.70
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,200	5.94
株式会社ジェーシービー	1,000	4.95
あいおい損害保険株式会社	800	3.96
株式会社損害保険ジャパン	784	3.88
日本興亜損害保険株式会社	670	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	540	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	500	2.47

株主別分布状況 (2008年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告の方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL http://www.eguarantee.co.jp/

eGuarantee, Inc.

イー・ギャランティ株式会社

本社

〒150-6002 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

Phone 03-5447-3577 / Fax 03-5447-3580

大阪支店

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目
1番3号 大阪センタービル

Phone 06-6241-4599 / Fax 06-6241-4597

九州支店

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目
1番1号 日本生命博多駅前第2ビル

Phone 092-477-8077 / Fax 092-477-8085

名古屋オフィス

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1丁目5番11号
名古屋伊藤忠ビル

Phone 052-219-2571 / Fax 052-219-2573